

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	公的特殊診療部門運営費等	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局庁	医政局	担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室	室長 中山 鋼		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	公的病院等特殊診療部門運営事業実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会の開設する病院(以下「公的病院」という。)及び厚生労働大臣が適当と認める者が開設する病院(以下「民間病院」という。)であって、地域において小児医療、在宅医療の中心的役割を果たしている病院に対して、その運営に要する経費を補助することにより地域住民の医療の確保充実を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 小児医療及び在宅医療事業を実施する「公的病院」に対する運営費に係る補助 実施要綱に規定する在宅医療事業を実施する「民間病院」に対する運営費に係る補助 					
実施状況	平成21年度は12道府県で事業を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	269	220	206	206	5
	執行額	148	113	119		
	執行率	55.0%	51.4%	57.8%		
	総事業費(執行ベース)	148	113	119		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について、支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検討は行われている。				
	見直しの余地	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映して参りたい。				
予算・監視の効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、事業の優先順位も勘案のうえ、予算の縮減を図る必要がある。					
補記						

厚生労働省
21年度119百万円

※補助率 1/3、1/2

【補助】

都道府県119百万円

(内訳)上位10者

北海道	29百万円
京都府	16百万円
岩手県	14百万円
長野県	14百万円
兵庫県	13百万円
長崎県	11百万円
秋田県	6百万円
神奈川県	5百万円
三重県	5百万円
鳥取県	3百万円

【補助】

B. 医療機関 119百万円

(北海道内訳 29百万円)上位10者

社会福祉法人北海道社会事業協会岩内病院	5百万円
社会福祉法人北海道社会事業協会洞爺協会病院	5百万円
社会福祉法人北海道社会事業協会函館協会病院	5百万円
北見赤十字病院	5百万円
函館赤十字病院	5百万円
医療法人社団慶北会花田病院	3百万円
丸多摩産業株式会社津別病院	2百万円
医療法人静仁会静内病院	1百万円
医療法人啓仁会啓仁病院	1百万円

事業内容

・小児医療及び在宅医療事業の実施に対する給与費等の運営費に係る補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	小児・在宅医療実施医療機関に対する運営費に係る補助	29			
計		29	計		0
B.社会福祉法人北海道社会事業協会岩内病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与費(医師、看護師)	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0